

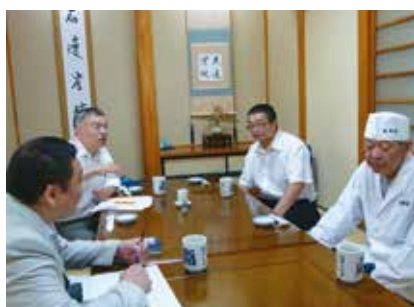
(3) 被災地情報交換会の開催

第1回被災地情報交換会

平成28年9月15日(木) 午前11時 大船渡市盛町 勇駒鮓

参加者 千田 弘治(勇駒鮓)・細田 勝夫(一助)・遠藤 文男(竹すし)・
吉津 賢次郎・高橋 剛一・栗畑 清継

震災から6年が経過しようとしています。復興工事も大部進み、再開店舗も増えている中まだ仮設店舗で営業し、見通しが立たない所もある。復興工事が進むにつれ、工事関係者の来店が減った。地元の人でも先行きの不安や高齢化などで常連客も減少傾向にある。経営者自体も高齢で後継者もない事から閉店も視野に入れている。原材料の価格が上がり、三陸主力の秋刀魚等の不漁で観光客へ思うような、地元の商品の提供ができなかった。今後、完全に工事が終わっていけば震災前の活気のない町になるのではと不安です。台風10号の影響はなかった。



第2回被災地情報交換会

平成28年9月30日(金) 午後2時00分 釜石市 竹すし

参加者 細田 勝夫(一助)・遠藤 文男(竹すし)・横田 博安(魚河岸)・
佐々木 良男(よし寿司)・安藤 秋司(ふく留)・大友 正仁(魚正)・
吉津 賢次郎・高橋 剛一・栗畑清継

震災から時が経過した中、台風10号でキャンセル等が発生し大震災の時と同じ状態が1週間以上つづいた。

国体等で弁当の製作をしましたが、国体関係者の来店はほとんどないに等しい状態でした。震災の影響か温暖化なのか水揚げの魚に変化があり、秋刀魚、鮭、いかの不漁で材料が高くなる中、商品は安くないと売れない状態で売り上げは全体的に減少している。

復興住宅への移転等で、店の場所から遠くなり、客足が減っている。夜は宴会減、復興需要も減り、人気がない状況です。

その中でも釜石ではラグビーワールドカップ開催という明るい話題もある。高齢化や人

口流出等で自力で人を呼ぶのに限界がある。国、県、市をあげて色々な催しを誘致し、町全体を盛り上げ地域観光につなげてもらいたい。



第3回被災地情報交換会

平成28年12月1日（木） 午後1時 下閉伊郡山田町 魚河岸

参加者 佐々木 良男（よし寿司）・安藤 秋司（ふく留）・大上 悟（大寿司）・
吉津 賢次郎・高橋 剛一・栗畑 清継・横田 博安

山田町は今年で震災後6年が経過しますが、復興もまだまだ遅れており、土が盛られた場所が多く見られます。その中でも、まもなく復興住宅への引っ越しが始まるとのことです。

魚の仕入れは、全般的に不漁のために直接水産関係の知人をお願いするという現状で、通常営業はなかなか難しい状態です。しかし、山田町が国民体育大会の高校軟式野球の会場となったお蔭で、他組合や他飲食店と協力しお弁当の提供をすることができました。このような人と人との繋がりを大事にしながら皆で頑張っていきたいとの強い気持ちの情報交換会でした。



第4回被災地情報交換会

平成28年12月12日(月) 午後2時 宮古市 ふく留

参加者 佐々木 良男(よし寿司)・千田 弘治(勇駒鮨)・大友 正仁(魚正)・
大上 悟(大寿司)・細田 勝夫(一助)・安藤 秋司(ふく留)・
遠藤 文男(竹すし) 吉津 賢次郎・高橋 剛一・栗畑 清継

宮古市は台風10の影響で一部床下浸水となり、泥が流れ、後片付けが大変でした。匂いも相当ひどかったとの事です。

営業状況は、まだ復興関係者が来店してはいますが、地元の方達の集客を回復していきたいとの事です。

徐々に地元の年配者が戻ってきてはいますが、まだまだ若い人達にも来て欲しいと頑張っています。

魚の値段も高騰し、種類も少ない為今後の対策を考えていかなければならないと思います。



第5回被災地情報交換会

平成29年2月20日(月) 午後1時30分 盛岡市繋 ホテル大観

参加者 吉津 賢次郎・小林 明・佐々木 良男・冬澤 政男・高橋 剛一・
新田 直美・八重樫 義勝・栗畑 清継

昨年からの魚の価格の上昇については、営業にも大きな影響を及ぼしている。その上、職人不足・アルバイト不足でうまく営業できない部分も多く、非常に厳しい現状である。そんな中で、街の様子は静かで景気回復にはまだまだの状態が続いている。

とかく、復興工事関係者が多かった被災沿岸部だけに注目されるのだが、年数とともにその関係者の数も減少してきており、内陸部も被災沿岸部も地道にコツコツという状態

である。この状況の中で、すしの日事業・恵方巻事業とすし事業者が営業の主体とするイベントへの取り組みも大事なものである。日本人の日々の生活の中ですしの重要性を認識しながら消費者への提供に励んでいきたいと思いますとの意見交換であった。



3. 今後の取り組みの方向性

(1) 相互連携の重要性

被災地での生衛業を取り巻く環境は、震災後6年目を迎える現在においても依然として厳しい経営環境である。(29年2月、県指導センター調べ)

被災沿岸部に限らず、すし事業者たちの生活の基盤である営業内容は課題が山積している。魚の仕入れや雇用等その現状の中で孤立することなく、お互いの実情を話し合いながら自立再建に向けた支援が必要である。

これまで、被災地相談員を任命し情報交換会を設定して様々な情報をお互いに提供するとともに、お互いの情報も収集してきた。この連携を今後もさらに深めることが重要であると考えている。

生活衛生事業者それぞれがより連携強化を目指すことに取り組むたいと考える。

(2) 自立再建に向けての情報発信に努める

被災沿岸部と内陸部にあってはかなりの距離があるために、5回の情報交換会に留まった。その中でも、回数を重ねるごとに地域や営業状態は異なるものの親近感や仲間意識が前よりも深まり密な話し合いが可能になった。

また、自立再建への後押しとなればと、復興マップ・ポスターを作成し全県営業者に配

布した。組合のホームページもアドバイザーを絡めて強化し、すし事業者は前向きに再建しつつあることを発信した。

被災地はもとより内陸部に於いても、すし事業業者の高齢化や街の人口減少等の大きな問題を抱えているが、各種の情報提供や助言等を営業の正常化や心の復興に繋げてますますの自立再建に努める。